

頭脳獲得の取り組みを

開倫塾塾長 林明夫

国外に出て行った優秀な人材や、自国のために貢献してくれる人材をどう獲得するか。各国の国家戦略が問われていることを実感した。

世界の政財界人らが集う「ダボス会議」の東アジア版やインド版、中国版に参加して9年目になる。先月のソウルでも、昨年12月はニューデリーでも、「頭脳流出国家」から「頭脳獲得国家」にどうしたら脱却できるかが話題の中心だった。

アジア各国は国外への頭脳流出が続いてきた。ところが、流出先の欧米諸国は大不況に陥り、自国出身の優秀な人材が不安をかかえるなか、国家戦略として獲得に乗り出しているのだ。

人口400万人余りのシンガポールは、バイオ研究拠点まで作り、研究者や知識労働者を世界中から集め、人口800万人以上の国家をめざしている。

会議では多くの参加者から、「日本と韓国は今後も流出が続き、頭脳獲得国家への脱却は困難」との指摘を受けた。両国は、外国で高収入を得ている人や、能力の高い女性、家庭生活を大切にする人たちを受け入れる文化に乏しいのだという。

頭脳流出は国だけではなく、栃木県や県内企業にも当てはまる。

優秀な人ほど人知れず努力し続けており、自らの実力が正当に評価されることを望む。女性だからと正当な評価をされなければ、評価される地域や企業に移る。優秀な人ほど自分や家族と過ごす時間を大切にする。

人口減に苦しむ地域や人材不足に悩む企業は、日本と韓国以外のアジア各国を見習い、頭脳流出を止め、頭脳獲得へ戦略的取り組みを行うべきだ。シンガポールのように人口倍増を目指したらどうだろうか。

その際には、県内の大学や短大、高専など、高等教育機関の質的向上は緊急の課題だ。日本だけではなく世界の大学と競争し、評価されるだけの独自性が求められる。地域も、企業も、人材を引き止め、引き寄せる力が必要だ。

オバマ大統領は物的な力（ハードパワー）と、文化や価値観（ソフトパワー）を賢く組み合わせる「スマートパワー」を外交姿勢で主張している。栃木でも、モノの豊かさと同時に文化的魅力で人を引き寄せることを考えたい。